

中央社保協ニュース



いかそう！
憲法 25 条

中央社会保障推進協議会 2022 年 8 月 12 日 22-8 号
110-0013 東京都台東区入谷 1-9-5 医労連会館 5 階
電話 03-5808-5344 FAX03-5808-5345
メール k25@shahokyo.jp
HP <https://shahokyo.jp/>

8/10「いのち暮らし社会保障立て直せ」一斉行動 幹部学習会

250 名以上が視聴、闘いの決意新たに

全労連、日本医労連、自治労連、全日本民医連、中央社保協の 5 団体による「いのち暮らし社会保障立て直せ一斉行動」は 8 月 10 日に幹部学習会を開催し、現地 10 名 + YouTube 視聴 61 名 + 事後視聴 185 名、あわせて 256 名が学習に参加し、この秋の闘いへ決意を深めるものとなりました。

小泉運営委員（自治労連）が司会で、前田代表委員（全労連）が挨拶、長友薫輝氏（佛教大学准教授）が「政府が進める社会保障解体の狙いとそれに対抗するたたかいの展望」を講演。YouTube 視聴者を含め意見交換が行われました。その後、林事務局長（社保協）が秋の闘いを提起し、鎌倉代表委員（医労連）が閉会挨拶を行いました。

いのち暮らし社会保障を立て直せ一斉行動 幹部政策学習会

2022 年 8 月 10 日（水）13:30～17:00

政府がすすめる社会保障の解体の狙いと、それに対抗する闘いの展望
講師：長友薫輝氏（佛教大学准教授）

zoom



全世代型社会保障改革とは「労働力確保」による徹底した「医療費削減」 理不尽な政策を変えるのは私たち、地域から社会保障づくりを進めよう

長友氏は、コロナ禍は「人災」。感染コントロールすべき政府は、医療現場の努力や、国民の自己責任や助け合いに依存していると批判、政府が進める全世代型社会保障改革の狙いは「労働力人口減少への労働力確保対策」であり「都道府県を管制塔に地方を衰退させる徹底した医療費抑制政策」であると指摘。これは憲法第 25 条が定める国の責任の放棄であり、憲法 25 条は理不尽な国の政策や社会の仕組みを変える国民の主体的権利と指摘、国の方針を住民に当てはめるのは本末転倒であり、地域から社会福祉や社会保障づくりを進めて変えていこうと呼びかけました。（学習動画は中央社保協 HP から見れます）

第 49 回中央社保学校（9/17-18）の申し込みお願いします（締切 8/26）